

# 幸田町の財政

平成 26 年 10 月

総 務 部 財 政 課

## も く じ

	ページ
1 平成 25 年度一般会計決算概要 ..... 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 ..... 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 ..... 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 ..... 13	13
5 地方債現在高の推移 ..... 14	14
6 財政指標等の推移 ..... 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 実質公債費比率等	15
7 その他参考 ..... 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成 24 年度決算) (2) 総合計画「実施計画」における財政計画 (平成 26 年度～平成 28 年度) (3) 主な財政用語の説明	16

## 平成25年度一般会計決算概要

### 1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、12,839,910千円となり、対前年度 536,684千円(▲4.0%)の減となった。
- (2) 歳出総額は、12,094,421千円となり、対前年度 517,576千円(▲4.1%)の減となった。

### 2. 個別的事項(主な内容)について

#### 【歳入】

- (1) 町税は全体で、8,538,277千円となり、対前年度1,021,246千円(13.6%)の増となった。  
これは、景気回復により法人町民税が768,360千円(120.3%)の増、設備投資の増などにより償却資産分が88,084千円(5.8%)の増となったことなどによるものである。
- (2) 各種交付金は全体で、591,326千円となり対前年度53,138千円(9.9%)の増となった。  
これは、株式等譲渡所得割交付金が53,178千円(1,468.2%)の増となったことなどによるものである。
- (3) 地方交付税は、26,652千円となり、対前年度23,932千円(▲47.3%)の減となった。  
これは、特別交付税交付金の住民基本台帳法改正に伴うシステム改修分が24,704千円の減となったことなどによるものである。
- (4) 国庫支出金は全体で、1,107,381千円となり、対前年度126,085千円(12.8%)の増となった。  
これは、社会資本整備総合交付金が79,618千円の減、地域の元気交付金が182,124千円の増となったことなどによるものである。
- (5) 県支出金は、617,521千円となり、対前年度41,638千円(7.2%)の増となった。  
これは、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業補助金や妊婦健康診査事業補助金が普通交付税化により31,733千円の減、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費交付金が30,000千円の増、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金が31,566千円の増となったことなどによるものである。
- (6) 繰入金は、46,776千円となり、対前年度1,527,840千円(▲97.0%)の減となった。  
これは、税収の増により財政調整基金繰入金が1,043,459千円(▲100.0%)の減、相見駅整備が完了したことに伴い都市施設整備基金繰入金が235,688千円の減となったことなどによるものである。
- (7) 地方債は、0円となり、対前年度365,000千円(▲100.0%)の減となった。  
これは、平成18年度以来7年振りに借入を行わなかったことによるものである。

#### 【歳出】

- (1) 人件費は、3,095,681千円となり、対前年度12,847千円(▲0.4%)の減となった。
- (2) 公債費は、1,217,685千円となり、対前年度14,895千円(▲1.2%)の減となった。  
これは、北部中学校用地取得事業の償還終了などによるものである。
- (3) 補助費等は、1,346,479千円となり、対前年度91,678千円(▲6.4%)の減となった。  
これは、法人町民税の過誤納還付金34,913千円の減、カントリーエレベーター改修補助金25,080千円の減などによるものである。
- (4) 積立金は、317,621千円となり、対前年度302,281千円(1970.5%)の増となった。  
これは、財政調整基金が103,257千円の増、教育施設整備積立金199,610千円の増などによるものである。
- (5) 繰出金は、1,117,777千円となり、対前年度95,980千円(▲7.9%)の減となった。  
これは、下水道特別会計への繰出金53,000千円の減、幸田駅前土地区画整理事業特別会計の17,000千円の減などによるものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成25年度		平成24年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	わしだ保育園園舎増築	79,092	防災行政無線デジタル化整備	190,588
	幸田中学校地震補強・大規模改造	45,329	相見駅周辺整備	139,442
	坂崎小学校地震補強・大規模改造	40,893	豊坂小学校地震補強・大規模改造	51,206
	トイレ改築(三ヶ根駅前・大井池)	34,187	坂崎野場1号線舗装改良	43,638
	高規格救急車整備	29,715	深溝住宅用地取得	38,050
	補助計	449,757	補助計	592,659
単独事業	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金	130,000	国営かんがい排水	274,833
	わしだ保育園園舎大規模改造	84,603	相見駅建設及び自由通路設置	235,584
	道路整備(生活道路整備)	69,970	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金	130,000
	総合窓口設置	29,446	道路整備(生活道路整備)	70,650
	斎場建設負担金	16,695	大草・わしだ保育園用地取得	64,932
	単 独 計	612,547	単 独 計	1,139,919

目的別歳出の状況については、11ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、1,332,191千円となり、対前年度253,040千円(▲16.0%)の減となった。  
これは、相見駅建設及び自由通路設置事業235,584千円の減などによるものである。
- (2) 民生費は、4,025,063千円となり、対前年度160,271千円(4.1%)の増となった。  
これは、わしだ保育園園舎増築・大規模改造163,695千円、里ゲートボール場テント12,629千円、認知症高齢者グループホーム整備交付金30,000千円の増などと、わしだ・大草保育園用地取得64,932千円の減などによるものである。
- (3) 労働費は、40,120千円となり、対前年度20,348千円(▲33.7%)の減となった。  
これは、幸田駅西第2駐車場整備13,538千円の減などによるものである。
- (4) 農林水産業費は、455,216千円となり、対前年度312,284千円(▲40.7%)の減となった。  
これは、国営かんがい排水事業負担金274,833千円の減などによるものである。
- (5) 商工費は、155,048千円となり、対前年度15,792千円(11.3%)の増となった。  
これは、大井池トイレ改築17,129千円の増などによるものである。
- (6) 土木費は、1,174,862千円となり、対前年度211,057千円(▲15.2%)の減となった。  
これは、相見駅周辺開発整備事業での工事費など153,043千円の減、下水道特別会計繰出事業53,000千円の減などによるものである。
- (7) 消防費は、569,094千円となり、対前年度157,106千円(▲21.6%)の減となった。  
これは、防災行政無線デジタル化整備190,588千円の減、高規格救急車整備29,715千円の増などによるものである。
- (8) 教育費は、1,794,073千円となり、対前年度173,430千円(10.7%)の増となった。  
これは、坂崎小・幸田小・幸田中地震補強・大規模改造で44,792千円の増、教育施設整備基金積立金199,610千円の増、小学校扇風機設置23,424千円の減などによるものである。

### 3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は9.6%である。過去3年間の推移は9.2→8.0→9.6である。  
これは、分母である標準財政規模8,187,699千円が対前年度103,542千円(▲1.2%)の減となり、分子である実質収支が対前年度125,117千円(18.9%)増となり、前年度8.0%と比較し1.6ポイント増となった。
- (2) 財政健全化法4指標
  - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
  - ・実質公債費比率は8.5%である。過去3年間の推移は10.4→9.4→8.5である。  
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。  
減少した主な要因は、下水道事業特別会計への繰出金減少により準元利償還金が減となったことによる。
  - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。  
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (3) 経常収支比率は84.7%である。過去3年間の推移は92.0→95.6→84.7である。  
これは、分母である経常一般財源が景気の回復により法人町民税や償却資産などの固定資産税の増加により、町税が1,021,246千円(13.6%)増加したことにより10.9ポイントの減となった。
- (4) 財政力指数(単年度)は1.04である。過去3年間の推移は1.05→1.07→1.04である。  
これは、分子である基準財政収入額が6,278,768千円(対前年度31,846千円の増)に対し、分母である基準財政需要額が6,017,769千円(同157,014千円の増)となり、前年度1.07と比較し0.03ポイントの減となった。  
基準財政収入額の増加は、法人税割の減少162,401千円はあったが、個人所得割51,960千円や固定資産税102,055千円、たばこ税34,013千円などの増による。  
基準財政需要額の増加は、需要額から臨時財政対策債発行可能額118,736千円の控除がなくなったことによる。

以上、平成25年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

# 平成25年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差 引 額	翌 年 度		実質収支 A	単 年 度 収 支 A-B	前 年 度 実 質 収 支 B
				繰 越 繰 越 明 許 費	財 源 事 故 繰 越			
一 般 会 計	12,839,910	12,094,421	745,489	5,760		739,729	102,672	637,057
特 別 会 計	6,293,819	6,011,549	282,270	17,196		265,074	93,930	171,144
土地取得 特別会計	94,528	48,455	46,073			46,073	21,352	24,721
国民健康 保険特別 会計	3,152,522	2,979,248	173,274			173,274	58,012	115,262
後期高齢 者医療 特別会計	271,231	270,798	433			433	▲ 81	514
介護保険 特別会計	1,442,661	1,417,485	25,176			25,176	12,455	12,721
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	286,695	272,491	14,204	11,996		2,208	1,093	1,115
農業集落 排水事業 特別会計	358,982	350,412	8,570			8,570	686	7,884
下水道事 業特別会 計	687,200	672,660	14,540	5,200		9,340	413	8,927
合 計	19,133,729	18,105,970	1,027,759	22,956		1,004,803	196,602	808,201

## 平成 25 年 度 款 別 ・

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	137,788	853,076	1,003,722	136,673	3,299	91,926	13,796
うち職員給	22,421	452,790	595,495	113,229	2,628	73,996	11,656
扶 助 費			1,607,697				
公 債 費							
小計	137,788	853,076	2,611,419	136,673	3,299	91,926	13,796
物 件 費	6,621	369,275	399,238	360,553	10,798	22,750	2,389
維 持 補 修 費		6,006	27,119	622	587	12,980	214
補 助 費 等	1,266	63,052	299,479	426,070	25,436	30,433	31,522
積 立 金			125	84			
投 資 ・ 出 資							
貸 付 金							90,000
繰 出 金		616	470,161			257,000	
小計	7,887	438,949	1,196,122	787,329	36,821	323,163	124,125
普 通 建 設		40,166	217,522	143,619		40,127	17,127
うち補助		2,835	79,092				17,127
うち単独		37,331	138,430	143,619		40,127	
災 害 復 旧 費							
小計		40,166	217,522	143,619		40,127	17,127
歳 出 合 計	145,675	1,332,191	4,025,063	1,067,621	40,120	455,216	155,048
国 庫 支 出 金		3,905	826,064	1,954			11,000
県 支 出 金		75,082	453,737	6,841		16,226	4,080
分 担 金 ・ 負 担 金			203,270				
使 用 料 ・ 手 数 料		13,233	38,174	78,440	34,481	2	
財 産 収 入		130	125	84			
寄 附 金			403	125			
繰 入 金							
繰 越 金			81,349				
諸 収 入		6,418	34,599	30,254	1	2,665	90,000
町 債							
税 等	145,675	1,233,423	2,387,342	949,923	5,638	436,323	49,968

# 性質別一覽表

(單位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度伸び率
162,771	428,995	263,635					3,095,681	▲ 0.4%
134,237	343,678	137,705					1,887,835	0.2%
		22,161					1,629,858	2.3%
				1,217,685			1,217,685	▲ 1.2%
162,771	428,995	285,796		1,217,685			5,943,224	0.1%
80,023	66,372	649,769					1,967,788	1.0%
94,397	2,309	103,098					247,332	3.8%
11,470	15,043	442,708					1,346,479	▲ 6.4%
297		201,238			115,877		317,621	1,970.5%
								—
							90,000	0.0%
390,000							1,117,777	▲ 7.9%
576,187	83,724	1,396,813			115,877		5,086,997	2.9%
435,904	56,375	111,464					1,062,304	▲ 38.7%
209,010	44,435	97,258					449,757	▲ 24.1%
226,894	11,940	14,206					612,547	▲ 46.3%
			1,896				1,896	64.9%
435,904	56,375	111,464	1,896				1,064,200	▲ 38.6%
1,174,862	569,094	1,794,073	1,896	1,217,685	115,877		12,094,421	▲ 4.1%
96,272	40,234	102,635					1,082,064	11.6%
48,412	587	10,654					615,619	7.3%
							203,270	3.7%
24,154	358	13,325		20,330			222,497	1.3%
297		1,238			8,039		9,913	▲ 35.9%
		1,000					1,528	▲ 27.8%
								皆減
16,839		1,828					100,016	905.1%
2,096	4,381	179,287					349,701	▲ 9.8%
								皆減
986,792	523,534	1,484,106	1,896	1,197,355	107,838		9,509,813	▲ 0.2%

## 目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	25年度 A	構成比	24年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議 会 費	145,675	1.2%	149,233	1.2%	▲ 3,558	▲ 2.4%
総 務 費	1,332,191	11.0%	1,585,231	12.6%	▲ 253,040	▲ 16.0%
民 生 費	4,025,063	33.3%	3,864,792	30.6%	160,271	4.1%
衛 生 費	1,067,621	8.8%	1,066,405	8.4%	1,216	0.1%
労 働 費	40,120	0.3%	60,468	0.5%	▲ 20,348	▲ 33.7%
農 林 水 産 業 費	455,216	3.8%	767,500	6.1%	▲ 312,284	▲ 40.7%
商 工 費	155,048	1.3%	139,256	1.1%	15,792	11.3%
土 木 費	1,174,862	9.7%	1,385,919	11.0%	▲ 211,057	▲ 15.2%
消 防 費	569,094	4.7%	726,200	5.8%	▲ 157,106	▲ 21.6%
教 育 費	1,794,073	14.8%	1,620,643	12.8%	173,430	10.7%
災 害 復 旧 費	1,896	0.0%	1,150	0.0%	746	64.9%
公 債 費	1,217,685	10.1%	1,232,580	9.8%	▲ 14,895	▲ 1.2%
諸 支 出 金	115,877	1.0%	12,620	0.1%	103,257	818.2%
予 備 費						
歳 出 合 計	12,094,421	100.0%	12,611,997	100.0%	▲ 517,576	▲ 4.1%



# 各種財政指標の状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	6,017,769千円	5,860,755千円	157,014千円	2.7%
基準財政収入額	6,278,768千円	6,246,922千円	31,846千円	0.5%
標準財政規模	8,187,699千円	8,291,241千円	▲ 103,542千円	▲ 1.2%
財政力指数(単年度)	1.04	1.07	▲ 0.03	—
実質収支比率	9.6%	8.0%	1.6%	—
経常収支比率	84.7%	95.6%	▲ 10.9%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	3,319,219千円	3,001,598千円	317,621千円	10.6%

## ○財政健全化比率 (速報値)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.70%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.70%
実質公債費比率 (3力年平均)	8.5%	9.4%	▲ 0.9%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

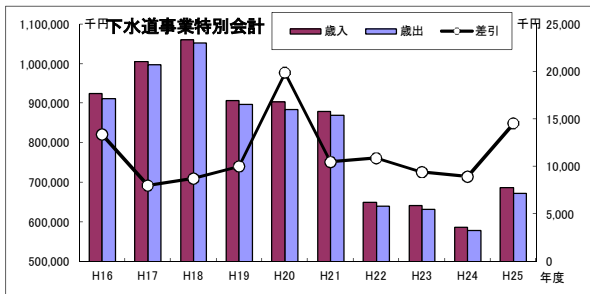
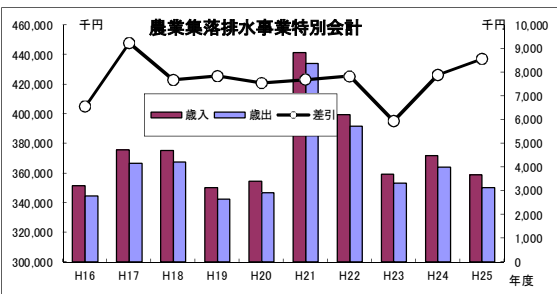
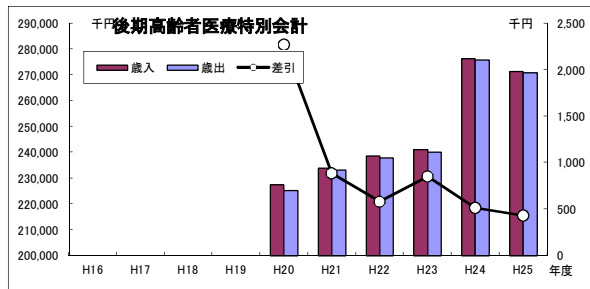
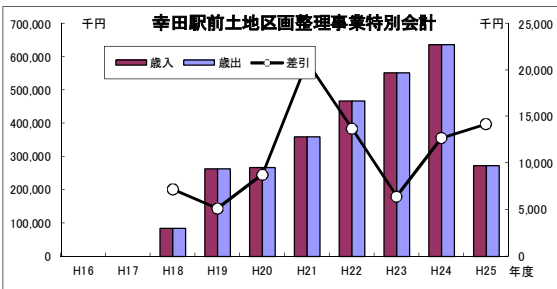
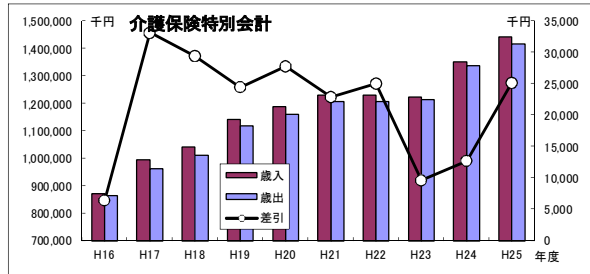
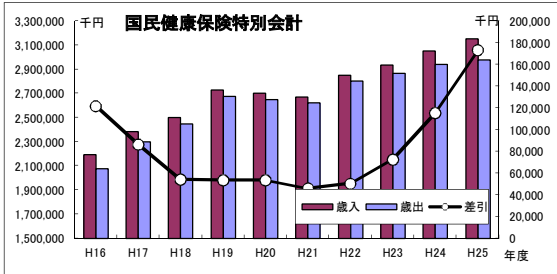
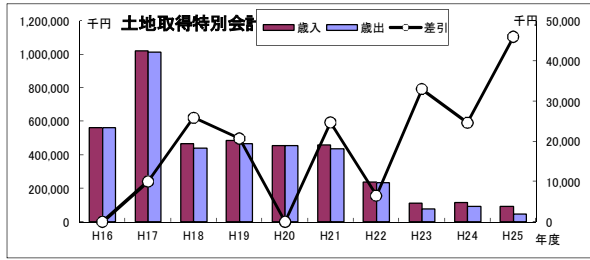
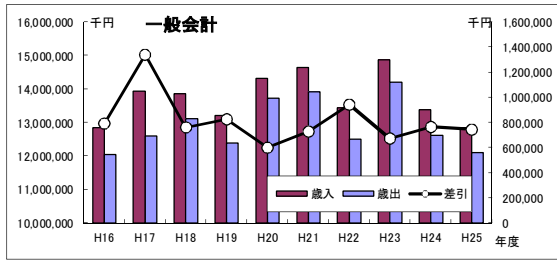
(参考:平成24年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.04	飛島村	65.8	岡崎市	▲ 1.0	刈谷市	20.9
2	東海市	1.26	豊根村	69.5	蒲郡市	▲ 0.5	蒲郡市	14.6
3	安城市	1.14	安城市	77.6	大府市	▲ 0.4	みよし市	13.0
4	小牧市	1.11	刈谷市	77.7	豊山町	▲ 0.4	田原市	11.9
5	武豊町	1.10	設楽町	78.6	刈谷市	0.0	豊明市	10.3
6	刈谷市	1.08	大口町	78.9	知多市	0.0	碧南市	10.1
7	大府市	1.07	東海市	80.7	長久手市	0.3	高浜市	9.9
8	幸田町	1.07	東栄町	80.9	大口町	0.4	岩倉市	9.4
9	みよし市	1.06	長久手市	81.4	小牧市	0.5	犬山市	9.2
10	豊田市	1.05	阿久比町	81.7	飛島村	1.9	知立市	8.9
幸田町	8番目		52番目		48番目		15番目	

財政力指数・・・ 指数の大きな方から  
 実質公債費比率・・・ 比率の低い方から  
 経常収支比率・・・ 比率の低い方から  
 実質収支比率・・・ 比率の高い方から

## 2 各会計別決算の状況



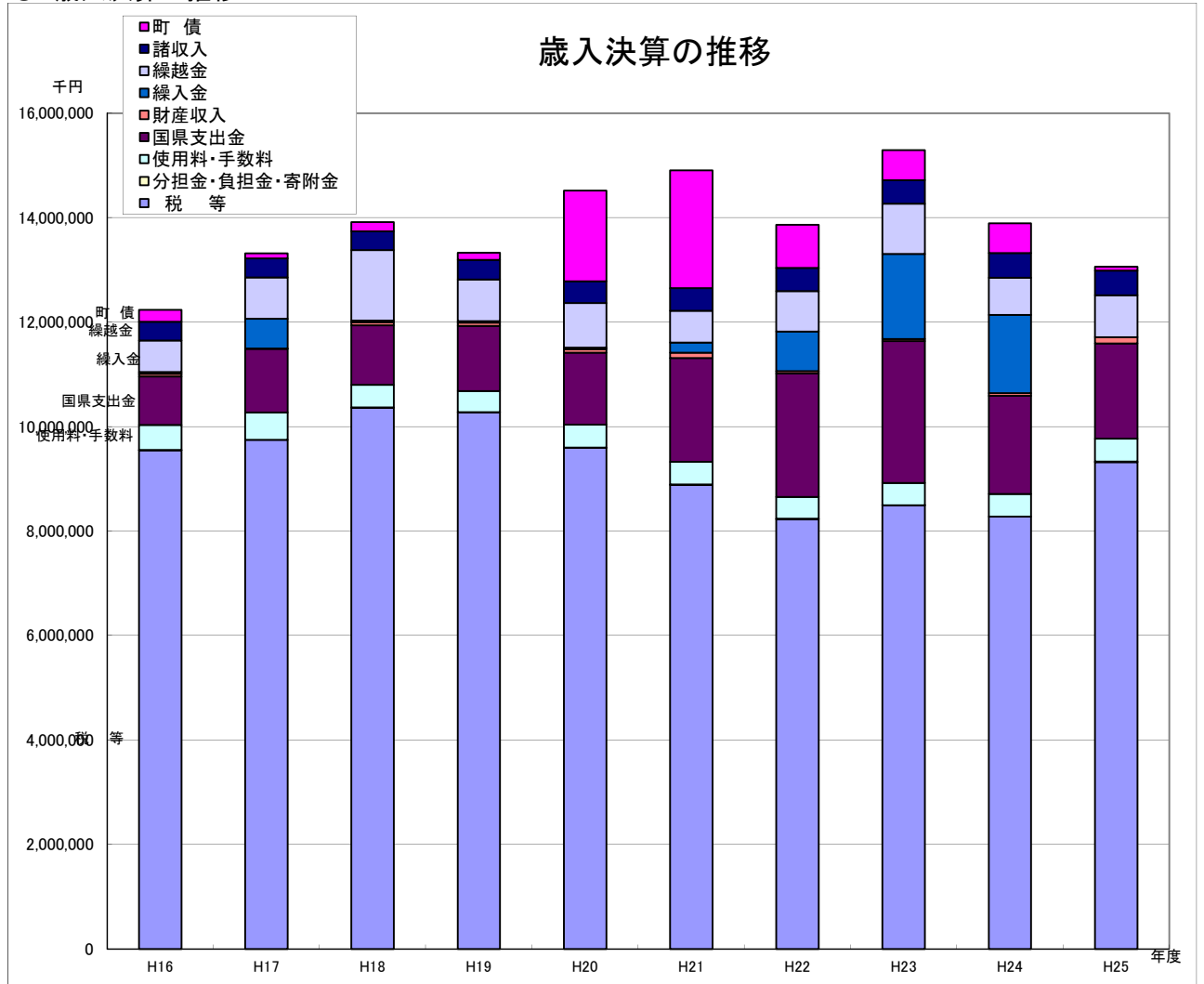
(単位:千円)

項目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	歳入	12,843,892	13,936,018	13,869,461	13,207,303	14,326,464	14,640,125	13,443,594	14,881,284	13,376,594	12,839,910
	歳出	12,051,124	12,596,862	13,107,426	12,382,129	13,726,816	13,910,415	12,499,786	14,209,063	12,611,997	12,094,421
	差引	792,768	1,339,156	762,035	825,174	599,648	729,710	943,808	672,221	764,597	745,489
土地取得特別会計	歳入	562,824	1,022,338	468,416	488,217	454,876	460,784	239,479	110,269	115,934	94,528
	歳出	562,824	1,012,283	442,486	467,485	454,876	436,007	232,932	77,216	91,213	48,455
	差引	0	10,055	25,930	20,732	0	24,777	6,547	33,053	24,721	46,073
国民健康保険特別会計	歳入	2,195,054	2,383,170	2,498,942	2,730,552	2,701,536	2,670,444	2,851,139	2,937,634	3,054,158	3,152,522
	歳出	2,073,500	2,296,820	2,444,927	2,677,322	2,648,253	2,624,669	2,800,867	2,865,034	2,938,896	2,979,248
	差引	121,554	86,350	54,015	53,230	53,283	45,775	50,272	72,600	115,262	173,274
老人保健特別会計	歳入	1,978,743	1,996,668	1,942,195	1,901,812	180,088	7,354	1,989			
	歳出	1,970,570	1,989,848	1,936,137	1,897,180	179,706	5,376	1,989			
	差引	8,173	6,820	6,058	4,632	382	1,978	0			0
介護保険特別会計	歳入	870,771	995,273	1,040,747	1,142,159	1,188,676	1,229,534	1,230,841	1,222,554	1,350,942	1,442,661
	歳出	864,353	962,143	1,011,293	1,117,700	1,160,887	1,206,617	1,205,833	1,212,901	1,338,221	1,417,485
	差引	6,418	33,130	29,454	24,459	27,789	22,917	25,008	9,653	12,721	25,176
通所サービス特別会計	歳入	9,536	10,333	10,443							
	歳出	9,536	10,329	10,443							
	差引	0	4	0							0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入			90,952	267,313	274,726	380,435	481,260	559,114	648,924	286,695
	歳出			83,771	262,176	265,971	359,537	467,533	552,696	636,212	272,491
	差引			7,181	5,137	8,755	20,898	13,727	6,418	12,712	14,204
後期高齢者医療特別会計	歳入					227,514	233,939	238,496	241,005	276,254	271,231
	歳出					225,243	233,051	237,913	240,151	275,740	270,798
	差引					2,271	888	583	854	514	433
農業集落排水事業特別会計	歳入	351,435	375,866	375,297	350,405	354,462	441,605	399,663	359,301	371,794	358,982
	歳出	344,879	366,632	367,619	342,567	346,906	433,912	391,833	353,360	363,910	350,412
	差引	6,556	9,234	7,678	7,838	7,556	7,693	7,830	5,941	7,884	8,570
下水道事業特別会計	歳入	925,235	1,005,369	1,061,411	907,395	903,715	880,130	650,304	642,154	587,334	687,200
	歳出	911,875	997,379	1,052,706	897,381	883,842	869,661	639,437	632,764	578,407	672,660
	差引	13,360	7,990	8,705	10,014	19,873	10,469	10,867	9,390	8,927	14,540
特別会計合計	歳入	6,893,598	7,789,017	7,488,403	7,787,853	6,285,593	6,304,225	6,093,171	6,072,031	6,405,340	6,293,819
	歳出	6,737,537	7,635,434	7,349,382	7,661,811	6,165,684	6,168,830	5,978,337	5,934,122	6,222,599	6,011,549
	差引	156,061	153,583	139,021	126,042	119,909	135,395	114,834	137,909	182,741	282,270
合計	歳入	19,737,490	21,725,035	21,357,864	20,993,156	20,612,057	20,944,350	19,536,765	20,953,315	19,781,934	19,133,729
	歳出	18,788,661	20,232,296	20,456,808	20,045,940	19,892,500	20,079,245	18,478,123	20,143,185	18,834,596	18,105,970
	差引	948,829	1,492,739	901,056	951,216	719,557	865,105	1,058,642	810,130	947,338	1,027,759

### 3 普通会計決算の状況

#### (1) 歳入決算及び町税の推移

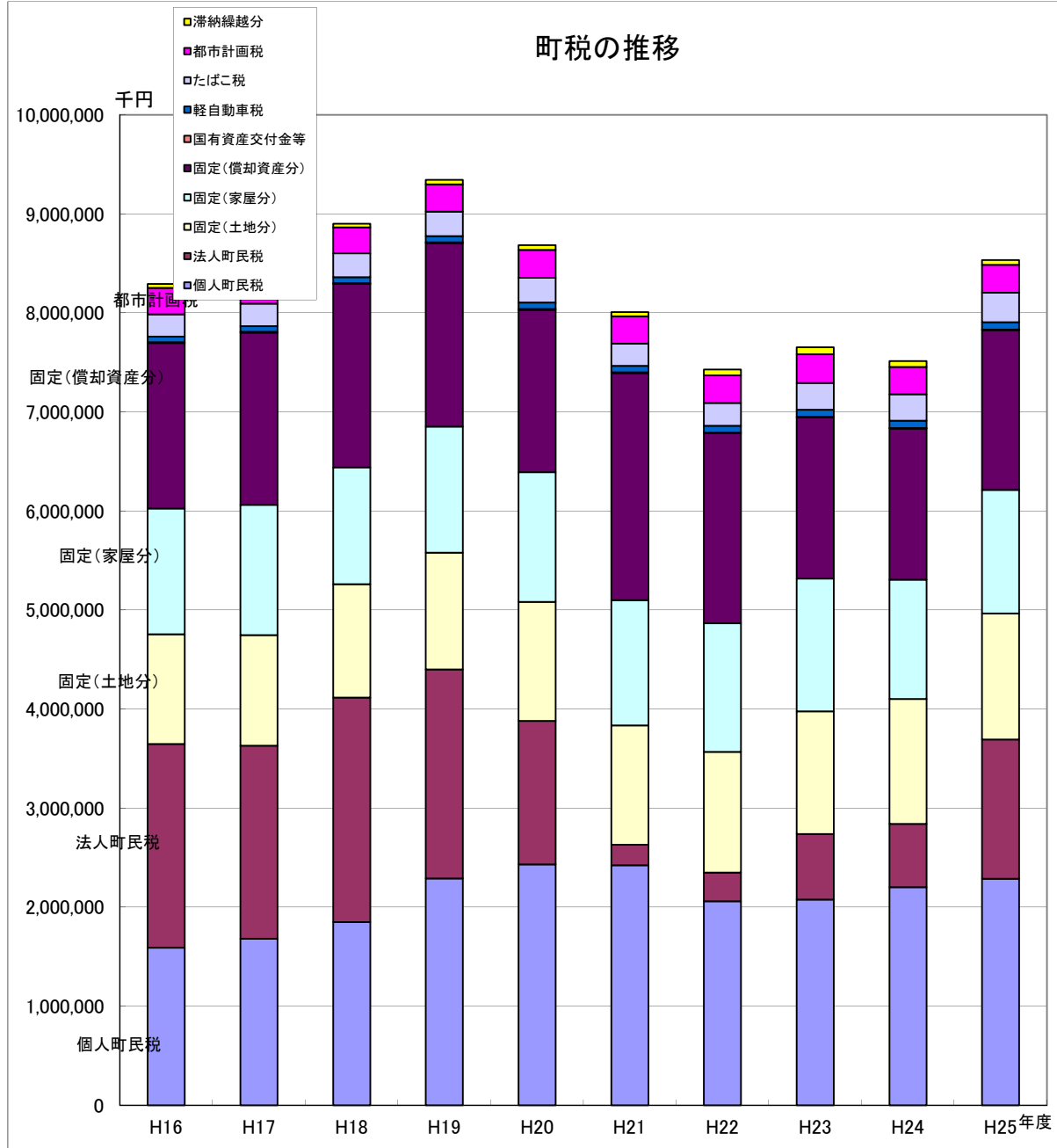
##### ○ 歳入決算の推移



(単位:千円)

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
町税	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277
地方譲与税	219,696	279,838	433,844	159,583	153,711	149,033	147,219	145,982	136,966	131,686
地方消費税交付金	388,960	361,618	385,575	384,972	364,866	389,055	388,387	390,242	395,341	391,971
利子割交付金	40,977	27,297	20,699	29,059	28,312	24,665	24,086	20,460	16,792	15,989
配当割交付金	9,666	15,282	21,449	24,670	13,297	10,328	13,050	14,223	15,478	26,367
株式譲渡割交付金	9,718	23,495	22,519	20,088	4,484	5,109	4,367	3,376	3,622	56,800
ゴルフ場利用税交付金	27,423	23,686	25,243	25,023	24,142	23,530	23,320	21,574	21,094	22,369
自動車取得税交付金	172,405	174,507	196,293	157,808	136,358	83,932	70,543	59,559	79,980	72,157
交通安全対策交付金	5,884	6,335	6,841	6,559	5,946	6,092	5,839	5,905	5,881	5,673
地方特例交付金	333,301	384,138	315,622	81,747	122,070	139,193	93,742	110,253	33,204	32,877
地方交付税	51,217	39,641	29,731	34,068	48,745	36,181	26,664	65,500	50,584	26,652
税等	9,550,591	9,745,487	10,364,112	10,273,291	9,591,085	8,879,599	8,228,836	8,493,449	8,275,973	9,320,818
分担金・負担金・寄附金	4,425	4,049	6,188	3,345	10,152	12,880	7,697	3,092	4,238	9,084
使用料・手数料	476,674	521,578	431,673	406,229	435,170	431,467	415,859	426,867	432,947	442,718
国県支出金	926,174	1,216,998	1,139,628	1,243,202	1,378,844	1,991,931	2,367,171	2,715,416	1,877,082	1,821,483
財産収入	53,530	7,128	52,633	64,494	67,781	97,321	45,230	41,579	52,070	119,551
繰入金	36,334	569,270	34,479	28,976	32,057	198,356	753,218	1,623,413	1,494,000	0
繰越金	599,914	792,768	1,350,834	795,147	851,042	608,403	775,385	964,082	711,693	802,030
諸収入	359,044	361,609	358,663	379,162	416,839	429,063	446,551	448,532	474,481	472,057
町債	230,000	100,000	175,000	136,000	1,737,900	2,260,000	825,000	576,000	567,600	74,400
歳入合計	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141

○ 町税の推移

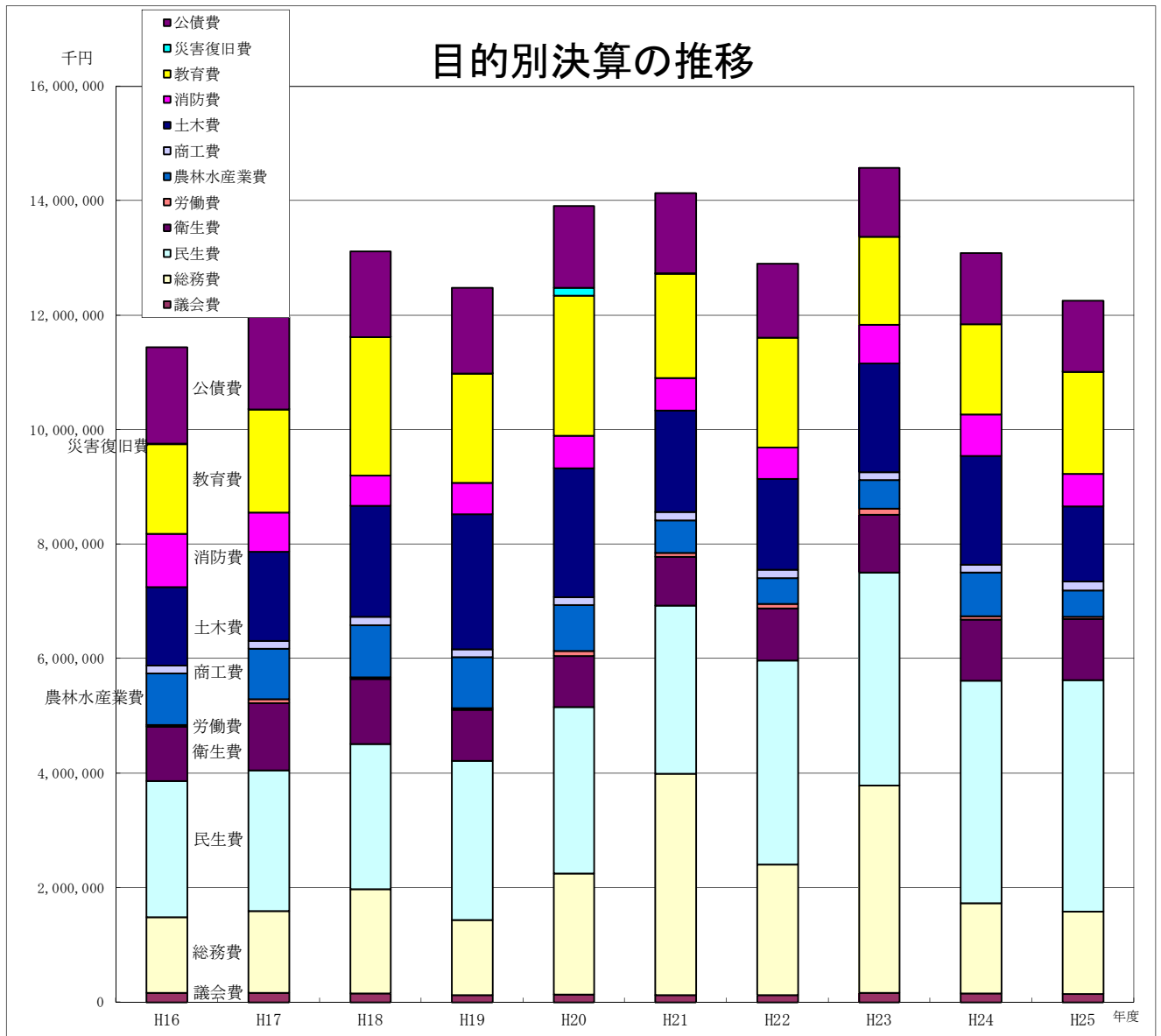


(単位:千円)

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
個人町民税	1,592,016	1,680,858	1,850,983	2,290,014	2,433,269	2,424,429	2,059,852	2,076,895	2,203,217	2,286,843
法人町民税	2,055,361	1,950,763	2,264,530	2,111,966	1,447,091	206,473	291,270	663,432	637,597	1,406,448
固定(土地分)	1,108,442	1,115,123	1,146,865	1,177,400	1,202,202	1,203,177	1,216,254	1,236,318	1,262,906	1,273,850
固定(家屋分)	1,271,211	1,315,254	1,177,262	1,272,227	1,310,022	1,265,430	1,299,200	1,341,495	1,202,333	1,244,728
固定(償却資産分)	1,669,246	1,739,049	1,852,754	1,852,562	1,639,660	2,293,334	1,919,814	1,626,717	1,526,396	1,614,514
国有資産交付金等	7,608	7,716	7,755	7,754	6,830	6,902	6,902	6,902	6,902	6,902
軽自動車税	56,762	58,565	60,667	63,263	64,926	66,898	68,530	69,681	71,642	72,584
たばこ税	225,688	225,743	241,803	248,424	250,071	224,234	228,708	271,638	268,185	297,611
入湯税			5,574	5,371	4,657	4,324	3,815	3,879	3,954	3,772
都市計画税	267,146	271,993	260,069	275,289	282,729	274,985	278,206	288,506	274,376	281,922
滞納繰越分	37,864	44,586	38,034	45,444	47,697	42,295	59,068	70,912	59,523	49,103
町税合計	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277
徴収率(%)	98.1	98.2	98.3	98.2	97.7	97.0	96.8	97.0	97.1	97.5

(2) 歳出決算の内訳

○ 目的別決算の推移

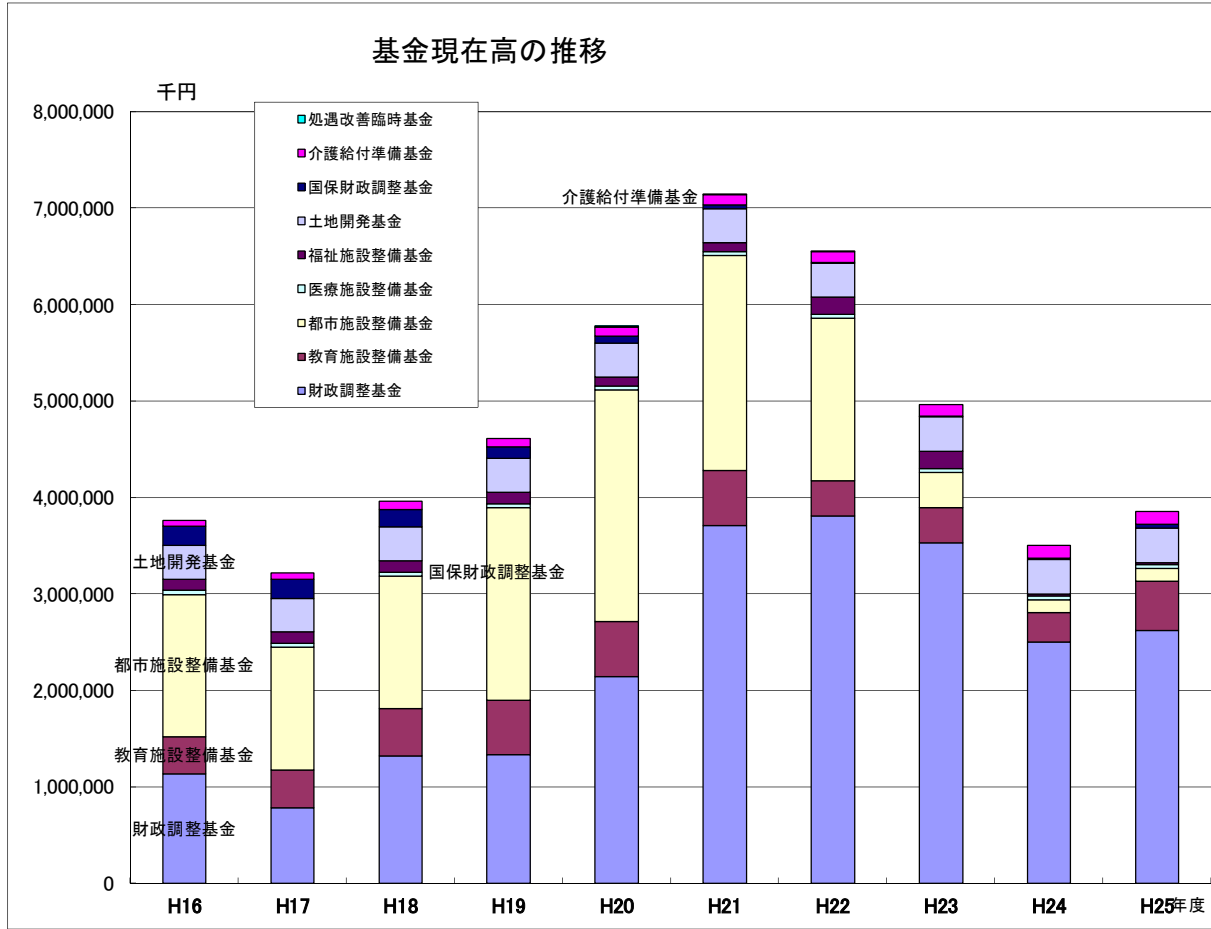


(単位:千円)

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
議会費	162,010	163,858	153,280	126,588	131,639	127,593	120,426	162,739	148,993	145,435
総務費	1,325,496	1,424,624	1,821,752	1,308,830	2,115,813	3,864,727	2,281,391	3,620,513	1,582,590	1,441,504
民生費	2,378,331	2,458,567	2,537,352	2,783,096	2,909,635	2,940,651	3,565,819	3,725,673	3,882,812	4,043,029
衛生費	948,680	1,179,704	1,130,473	884,936	894,492	848,810	910,506	1,010,538	1,066,322	1,067,552
労働費	32,318	65,647	32,198	33,403	80,182	65,817	76,321	106,776	60,468	40,120
農林水産業費	895,496	887,589	916,393	890,075	806,810	569,570	455,342	498,009	767,826	453,634
商工費	139,069	137,417	141,532	137,192	136,957	149,179	142,945	137,847	139,076	154,808
土木費	1,371,183	1,549,540	1,941,537	2,365,625	2,255,557	1,770,153	1,585,084	1,901,600	1,896,004	1,320,166
消防費	931,766	688,362	529,858	546,244	569,050	571,019	551,957	674,091	720,215	563,179
教育費	1,568,976	1,805,811	2,413,765	1,907,743	2,439,690	1,815,192	1,920,066	1,531,185	1,577,965	1,783,221
災害復旧費	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896
公債費	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375



## 4 基金現在高の推移



### 基金現在高の推移

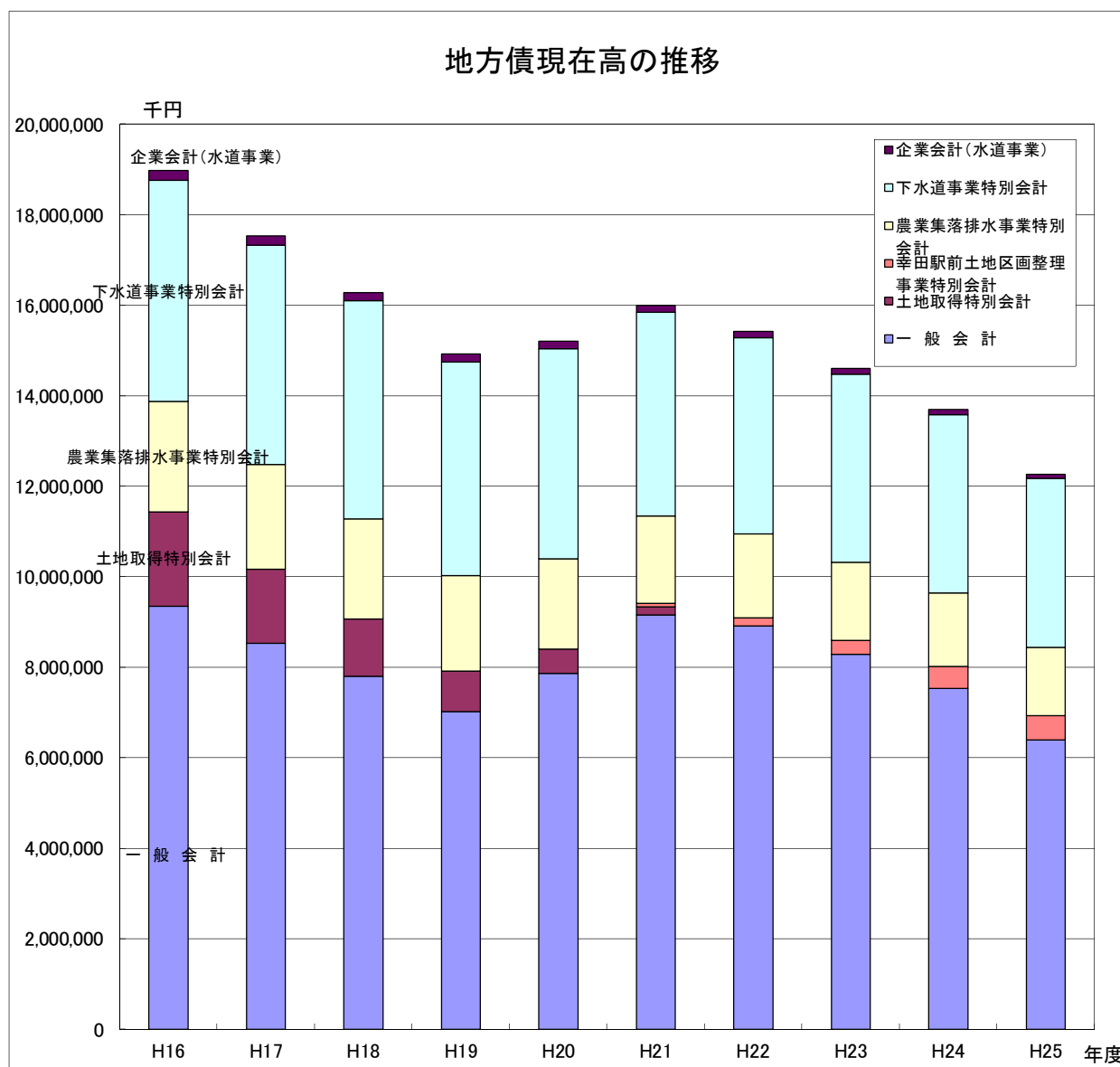
(単位:千円)

項 目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	1,137,951	788,169	1,324,778	1,336,276	2,147,037	3,711,203	3,808,073	3,534,828	2,503,989	2,619,867
	教育施設整備基金	386,159	386,229	486,754	565,597	568,844	571,998	367,878	362,273	305,902	507,139
	都市施設整備基金	1,474,048	1,274,395	1,376,179	1,993,034	2,404,809	2,225,590	1,687,843	367,545	132,399	132,696
	医療施設整備基金	40,052	40,060	40,111	40,289	40,454	40,670	40,743	40,815	40,917	41,001
福祉施設整備基金	118,765	118,787	119,684	120,254	93,001	93,399	173,627	173,944	18,391	18,516	
	特定目的基金合計	2,019,024	1,819,471	2,022,728	2,719,174	3,107,108	2,931,657	2,270,091	944,577	497,609	699,352
	一般会計合計	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,145	6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219

特別会計	取崩基金											
	土地	土地開発基金	347,742	347,798	348,597	350,225	352,093	353,974	355,543	357,228	358,186	359,568
	国保	国保財政調整基金	198,683	198,733	183,996	123,926	69,852	42,041	7,151	7,185	11,872	41,156
	介護	介護給付準備基金	63,970	63,982	82,329	85,951	93,519	101,202	112,762	124,642	135,126	132,403
		処遇改善臨時基金	0	0	0	0	12,381	8,223	4,111	0	0	0
	取崩基金合計	262,653	262,715	266,325	209,877	175,752	151,466	124,024	131,827	146,998	173,559	
	特別会計合計	610,395	610,513	614,922	560,102	527,845	505,440	479,567	489,055	505,184	533,127	

基金総合計	3,767,370	3,218,153	3,962,428	4,615,552	5,781,990	7,148,300	6,557,731	4,968,460	3,506,782	3,852,346
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

## 5 地方債現在高の推移



### 地方債現在高の推移

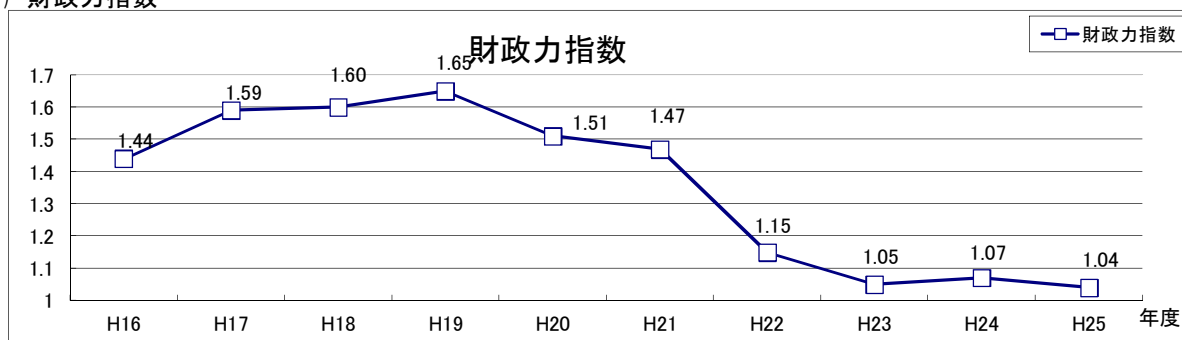
(単位:千円)

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	9,356,929	8,536,009	7,810,693	7,021,614	7,864,780	9,160,551	8,916,978	8,296,029	7,531,217	6,396,773
土地取得特別会計	2,075,981	1,628,679	1,264,377	900,075	535,713	178,571	0	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計						78,000	180,000	296,778	489,046	541,713
普通会計合計	11,432,910	10,164,688	9,075,070	7,921,689	8,400,493	9,417,122	9,096,978	8,592,807	8,020,263	6,938,486
農業集落排水事業特別会計	2,440,327	2,326,313	2,207,707	2,102,126	2,005,510	1,933,039	1,855,235	1,736,686	1,623,459	1,506,867
下水道事業特別会計	4,886,195	4,842,547	4,816,265	4,728,587	4,638,789	4,503,061	4,333,414	4,154,655	3,947,506	3,726,815
下水関係合計	7,326,522	7,168,860	7,023,972	6,830,713	6,644,299	6,436,100	6,188,649	5,891,341	5,570,965	5,233,682
上記合計	18,759,432	17,333,548	16,099,042	14,752,402	15,044,792	15,853,222	15,285,627	14,484,148	13,591,228	12,172,168
企業会計(水道事業)	219,525	205,529	190,703	179,084	166,842	153,944	140,353	126,032	110,943	95,042
総合計	18,978,957	17,539,077	16,289,745	14,931,486	15,211,634	16,007,166	15,425,980	14,610,180	13,702,171	12,267,210

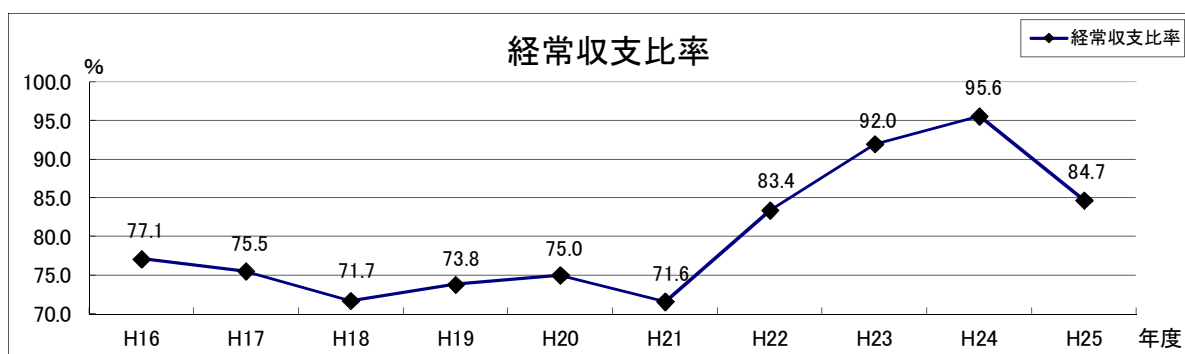


## 6 財政指標等の推移

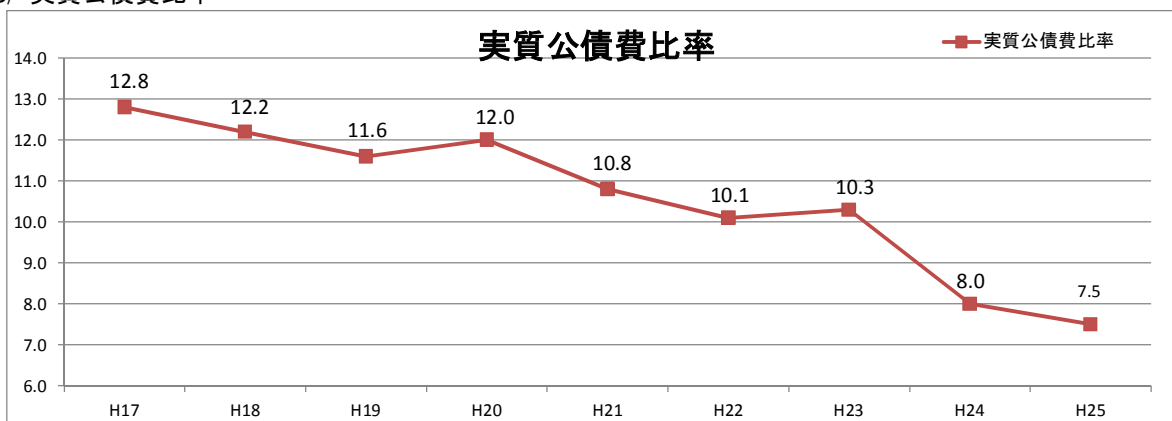
### (1) 財政力指数



### (2) 経常収支比率



### (3) 実質公債費比率



項目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人口(当該年度末住基)	人	34,312	34,706	35,306	36,014	36,252	36,477	37,030	37,594	38,025	38,491
財政力指数(単年度)	—	1.44	1.59	1.60	1.65	1.51	1.47	1.15	1.05	1.07	1.04
基準財政需要額	千円	4,709,453	4,735,648	4,755,693	4,853,994	4,943,510	4,955,642	5,181,926	5,465,462	5,860,755	6,017,769
基準財政収入額	千円	6,786,335	7,507,510	7,609,685	7,989,410	7,471,285	7,261,589	5,980,200	5,749,979	6,246,922	6,278,768
標準財政規模	千円	8,994,335	9,915,100	9,999,742	10,487,154	10,090,234	9,972,384	8,240,085	7,638,613	8,291,241	8,187,699
経常収支比率	%	77.1	75.5	71.7	73.8	80.4	84.0	88.3	92.0	95.6	84.7
同上(減税・臨財含む)	%	77.1	75.5	71.7	73.8	75.0	71.6	83.4	92.0	95.6	84.7
実質公債費比率(単年度)	%		12.8	12.2	11.6	12.0	10.8	10.1	10.3	8.0	7.5
歳入総額(普通会計)	千円	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141
歳出総額(普通会計)	千円	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375
実質収支比率	%	8.8	5.5	7.8	7.9	6.0	5.2	10.9	9.2	8.0	9.6
自主財源比率	%	80.3	80.1	80.1	82.7	72.3	65.7	71.2	73.0	76.9	79.5

# 7 その他参考

## (1) 県下市町村の財政状況(平成24年度決算)

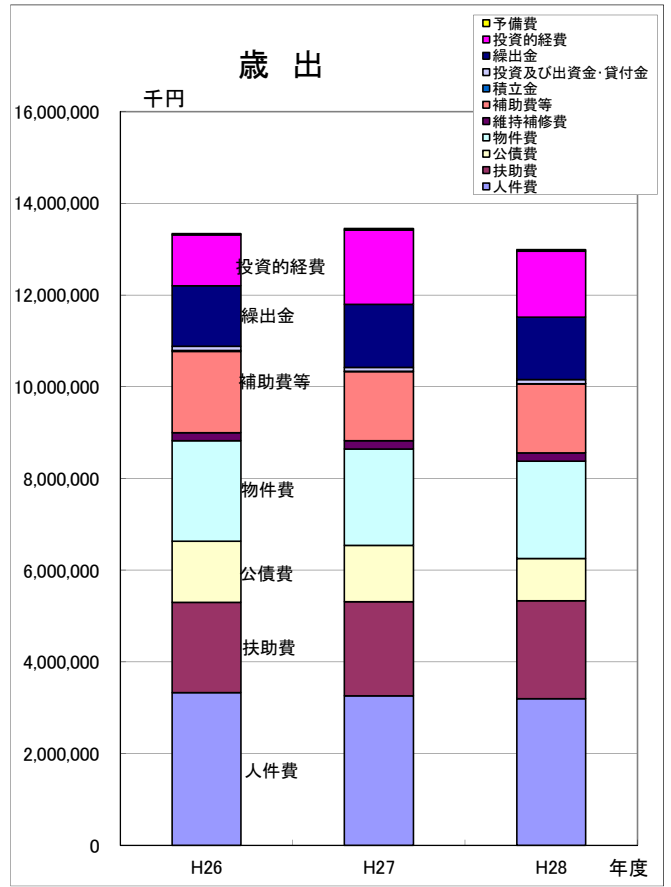
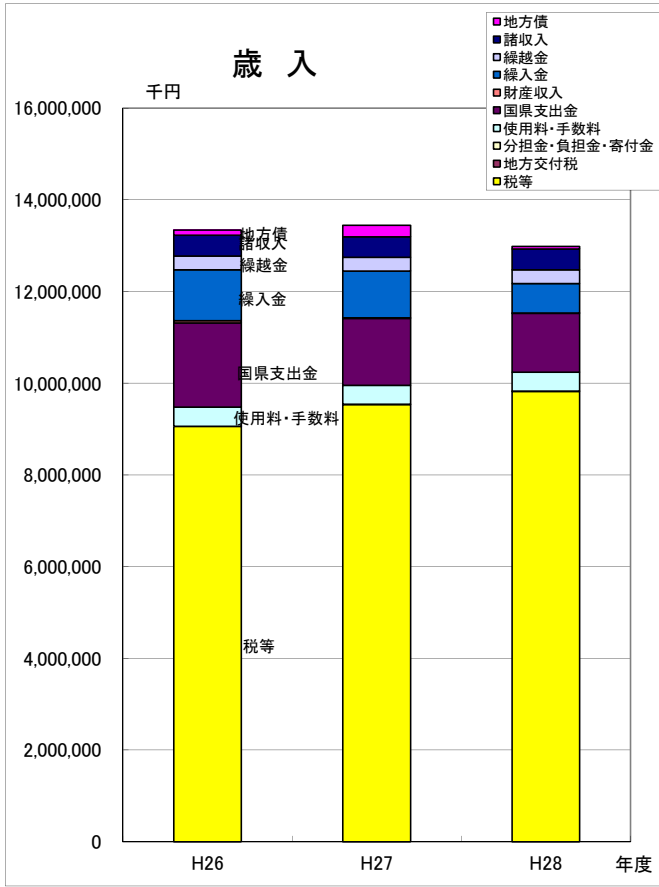
(名古屋市を除く53市町村)

(比率単位：%)

財 政 力 指 数				経常収支比率	順位	実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)	順位	実 質 公 債 費 比 率		将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)	順位	自主財源比率	順位						
単年度指数	順位	3年平均指数	順位					3年平均比率	順位										
県 計	0.90	県 計	0.92	県 計	86.1	県 計	7.2	県 計	4.9	県 計	279	県 計	64.2						
飛島村	2.04	1	飛島村	2.13	1	飛島村	65.8	刈谷市	2.09	1	岡崎市	△1.0	1	飛島村	82	1	飛島村	86.3	1
東海市	1.26	2	東海市	1.28	2	豊根村	69.5	蒲郡市	1.46	2	蒲郡市	△0.5	2	大府市	106	2	みよし市	83.9	2
安城市	1.14	3	刈谷市	1.14	3	安城市	77.6	みよし市	1.30	3	大府市	△0.4	3	安城市	106	3	刈谷市	81.4	3
小牧市	1.11	4	小牧市	1.14	4	刈谷市	77.7	田原市	1.19	4	豊山町	△0.4	4	小牧市	108	4	大口町	79.8	4
武豊町	1.10	5	安城市	1.13	5	設楽町	78.6	豊明市	1.03	5	刈谷市	0.0	5	刈谷市	113	5	豊山町	78.9	5
刈谷市	1.08	6	武豊町	1.13	6	大口町	78.9	碧南市	1.01	6	知多市	0.0	6	碧南市	131	6	幸田町	76.9	6
大府市	1.07	7	豊田市	1.11	7	東海市	80.7	高浜市	0.99	7	長久手市	0.3	7	大口町	132	7	碧南市	76.5	7
幸田町	1.07	8	みよし市	1.10	8	東栄町	80.9	岩倉市	0.94	8	大口町	0.4	8	豊山町	139	8	小牧市	76.3	8
みよし市	1.06	9	豊山町	1.10	9	長久手市	81.4	犬山市	0.92	9	小牧市	0.5	9	長久手市	153	9	東海市	76.2	9
豊田市	1.05	10	幸田町	1.09	10	阿久比町	81.7	知立市	0.89	10	飛島村	1.9	10	武豊町	154	10	武豊町	75.0	10
豊山町	1.05	11	碧南市	1.09	11	蟹江町	82.5	安城市	0.87	11	扶桑町	2.1	11	知多市	176	11	安城市	74.9	11
大口町	1.02	12	大府市	1.06	12	豊田市	82.9	大治町	0.85	12	阿久比町	2.5	12	瀬戸市	179	12	大府市	73.7	12
長久手市	1.01	13	大口町	1.05	13	美浜町	83.0	稲沢市	0.84	13	知立市	2.6	13	東海市	180	13	知多市	72.2	13
碧南市	1.01	14	長久手市	1.03	14	津島市	83.6	あま市	0.81	14	豊田市	3.2	14	岡崎市	184	14	東浦町	71.7	14
日進市	0.99	15	日進市	1.00	15	岩倉市	83.8	幸田町	8.0	15	清須市	3.2	15	大治町	184	15	半田市	71.5	15
岡崎市	0.98	16	岡崎市	0.98	16	あま市	84.0	岡崎市	7.8	16	豊明市	3.3	16	豊明市	186	16	高浜市	71.4	16
弥富市	0.98	17	弥富市	0.98	17	大治町	84.3	武豊町	7.8	17	北名古屋	3.4	17	阿久比町	187	17	日進市	71.2	17
高浜市	0.97	18	知多市	0.98	18	江南市	84.3	阿久比町	7.6	18	安城市	3.5	18	日進市	188	18	豊田市	69.8	18
知立市	0.97	19	知立市	0.97	19	豊明市	84.4	大府市	7.5	19	みよし市	3.6	19	扶桑町	191	19	岡崎市	69.7	19
田原市	0.96	20	高浜市	0.97	20	蒲郡市	84.4	一宮市	7.4	20	日進市	3.6	20	東郷町	195	20	長久手市	68.6	20
春日井市	0.96	21	常滑市	0.97	21	小牧市	85.2	東海市	7.3	21	碧南市	4.1	21	高浜市	204	21	常滑市	68.2	21
知多市	0.96	22	春日井市	0.97	22	岡崎市	85.6	飛島村	7.0	22	武豊町	4.1	22	みよし市	205	22	蟹江町	67.3	22
常滑市	0.96	23	清須市	0.96	23	弥富市	85.7	東栄町	7.0	23	瀬戸市	4.4	23	幸田町	207	23	知立市	67.0	23
清須市	0.95	24	半田市	0.95	24	瀬戸市	85.9	新城市	7.0	24	高浜市	4.8	24	東浦町	208	24	尾張旭市	66.8	24
半田市	0.95	25	北名古屋	0.95	25	愛西市	86.3	津島市	6.8	25	半田市	4.8	25	尾張旭市	213	25	東郷町	66.1	25
西尾市	0.95	26	東浦町	0.95	26	日進市	86.6	常滑市	6.8	26	東浦町	4.9	26	豊田市	214	26	春日井市	66.0	26
豊橋市	0.94	27	田原市	0.94	27	一宮市	86.6	瀬戸市	6.7	27	犬山市	5.0	27	北名古屋	216	27	豊明市	65.4	27
北名古屋	0.94	28	西尾市	0.93	28	西尾市	87.2	東浦町	6.7	28	一宮市	5.0	28	半田市	217	28	豊橋市	65.2	28
東浦町	0.94	29	豊橋市	0.93	29	北名古屋	87.2	豊根村	6.5	29	江南市	5.1	29	あま市	218	29	西尾市	64.9	29
稲沢市	0.90	30	稲沢市	0.90	30	扶桑町	87.4	蟹江町	6.5	30	愛西市	5.3	30	江南市	222	30	田原市	64.3	30
尾張旭市	0.89	31	尾張旭市	0.90	31	東浦町	87.8	豊田市	6.3	31	尾張旭市	5.6	31	知立市	224	31	扶桑町	64.0	31
犬山市	0.89	32	犬山市	0.90	32	豊山町	87.9	美浜町	6.1	32	東海市	5.8	32	一宮市	229	32	清須市	63.4	32
東郷町	0.88	33	東郷町	0.89	33	新城市	88.0	尾張旭市	6.0	33	南知多町	5.8	33	津島市	237	33	北名古屋	62.9	33
豊明市	0.88	34	豊明市	0.89	34	南知多町	88.0	弥富市	5.9	34	蟹江町	6.2	34	美浜町	237	34	弥富市	62.3	34
蟹江町	0.87	35	蟹江町	0.88	35	みよし市	88.3	知多市	5.8	35	豊川市	6.2	35	岩倉市	241	35	蒲郡市	62.3	35
豊川市	0.87	36	豊川市	0.87	36	大府市	88.5	豊山町	5.6	36	東郷町	6.2	36	蟹江町	241	36	犬山市	61.9	36
扶桑町	0.84	37	瀬戸市	0.85	37	清須市	88.5	西尾市	5.5	37	あま市	6.4	37	西尾市	244	37	豊川市	61.7	37
瀬戸市	0.84	38	扶桑町	0.84	38	稲沢市	88.7	扶桑町	5.5	38	西尾市	6.4	38	犬山市	250	38	大治町	61.3	38
大治町	0.83	39	大治町	0.84	39	田原市	89.0	大口町	5.4	39	稲沢市	6.9	39	弥富市	256	39	瀬戸市	60.5	39
蒲郡市	0.83	40	蒲郡市	0.84	40	半田市	89.5	豊川市	5.3	40	岩倉市	7.0	40	春日井市	258	40	稲沢市	60.4	40
一宮市	0.80	41	江南市	0.81	41	豊橋市	89.5	江南市	5.2	41	美浜町	7.0	41	清須市	258	41	阿久比町	59.7	41
阿久比町	0.80	42	一宮市	0.81	42	常滑市	90.3	豊橋市	5.2	42	豊明市	7.1	42	南知多町	274	42	岩倉市	59.4	42
江南市	0.80	43	阿久比町	0.80	43	豊川市	90.6	長久手市	4.9	43	田原市	7.4	43	稲沢市	277	43	江南市	57.7	43
岩倉市	0.77	44	あま市	0.79	44	高浜市	90.7	半田市	4.9	44	豊橋市	8.1	44	豊橋市	279	44	美浜町	55.5	44
あま市	0.77	45	岩倉市	0.78	45	東郷町	90.8	日進市	4.6	45	東栄町	8.2	45	豊川市	304	45	一宮市	52.6	45
津島市	0.71	46	津島市	0.72	46	尾張旭市	91.6	小牧市	4.5	46	春日井市	8.2	46	愛西市	321	46	あま市	52.2	46
美浜町	0.67	47	美浜町	0.70	47	武豊町	91.7	南知多町	4.5	47	新城市	8.5	47	蒲郡市	371	47	津島市	51.6	47
愛西市	0.66	48	愛西市	0.67	48	知多市	93.5	北名古屋	4.2	48	幸田町	9.4	48	田原市	395	48	南知多町	47.5	48
新城市	0.59	49	新城市	0.59	49	知立市	94.3	東郷町	4.1	49	大治町	9.6	49	常滑市	410	49	愛西市	43.0	49
南知多町	0.53	50	南知多町	0.54	50	犬山市	94.3	春日井市	4.1	50	津島市	10.0	50	新城市	468	50	新城市	42.1	50
豊根村	0.26	51	豊根村	0.29	51	春日井市	94.4	清須市	3.8	51	豊根村	11.1	51	東栄町	851	51	設楽町	34.1	51
設楽町	0.24	52	設楽町	0.25	52	幸田町	95.6	設楽町	3.1	52	設楽町	11.5	52	設楽町	1,088	52	豊根村	32.0	52
東栄町	0.19	53	東栄町	0.20	53	碧南市	96.0	愛西市	3.1	53	常滑市	14.3	53	豊根村	1,881	53	東栄町	27.4	53

(2) 総合計画「実施計画」における財政計画(平成26年度～平成28年度)

① 歳入・歳出計画



財政計画(平成22年度～平成24年度)

(単位:千円)

区分	年度	平成26年度			平成27年度			平成28年度			
		計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額
歳入	地方税	8,368,400	8,368,400	106.0%	8,610,200	8,610,200	102.9%	8,789,200	8,789,200	102.1%	
	地方譲与税	130,000	130,000	100.0%	130,000	130,000	100.0%	130,000	130,000	100.0%	
	利子割交付金	16,000	16,000	100.0%	16,000	16,000	100.0%	16,000	16,000	100.0%	
	配当割交付金	30,000	30,000	230.8%	30,000	30,000	100.0%	30,000	30,000	100.0%	
	株式譲渡所得割交付金	6,600	6,600	165.0%	6,600	6,600	100.0%	6,600	6,600	100.0%	
	地方消費税交付金	420,000	420,000	107.7%	650,000	650,000	154.8%	790,000	790,000	121.5%	
	ゴルフ場利用税交付金	21,500	21,500	100.0%	21,500	21,500	100.0%	21,500	21,500	100.0%	
	自動車取得税交付金	32,000	32,000	41.0%	32,000	32,000	100.0%	0	0	0.0%	
	地方特例交付金	33,000	33,000	100.0%	39,000	39,000	118.2%	39,000	39,000	100.0%	
	地方交付税	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	
	分担金・負担金・寄付金	2,018	3	66.8%	2,000	0	99.1%	2,000	0	100.0%	
	使用料・手数料	416,704	267	95.5%	417,000	18,000	100.1%	417,000	18,000	100.0%	
	国県支出金	1,834,865	757	108.7%	1,459,000	20,000	79.5%	1,279,000	20,000	87.7%	
	財産収入	48,070	1,681	47.2%	12,000	1,000	25.0%	12,000	1,000	100.0%	
	繰入金	1,115,713	1,105,218	55785650.0%	1,015,853	822,212	91.0%	639,250	557,797	62.9%	
繰越金	300,002	300,002	45.3%	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%		
諸収入	451,330	97,473	96.9%	451,330	97,473	100.0%	451,330	97,473	100.0%		
地方債	108,000	0	514.3%	249,000	0	230.6%	60,000	0	24.1%		
歳入合計	13,340,203	10,568,902	106.6%	13,447,484	10,799,986	100.8%	12,988,881	10,822,571	96.6%		
歳出	人件費	3,329,795	3,232,287	104.4%	3,263,000	3,117,600	98.0%	3,200,000	3,167,600	98.1%	
	扶助費	1,970,115	647,624	105.3%	2,050,000	972,600	104.1%	2,132,000	1,041,600	104.0%	
	公債費	1,334,474	1,334,474	106.4%	1,230,000	1,230,000	92.2%	924,000	924,000	75.1%	
	物件費	2,190,771	1,925,398	107.9%	2,100,000	1,814,600	95.9%	2,119,000	1,883,600	100.9%	
	維持補修費	170,425	159,450	94.5%	181,000	151,000	106.2%	181,000	151,000	100.0%	
	補助費等	1,777,527	1,330,197	118.8%	1,508,000	1,206,400	84.8%	1,508,000	1,206,400	100.0%	
	積立金	17,401	1	5.3%	2,200	0	12.6%	2,200	0	100.0%	
	投資及び出資金・貸付金	90,000	0	100.0%	90,000	0	100.0%	90,000	0	100.0%	
	繰出金	1,317,737	1,210,693	124.1%	1,372,000	1,372,000	104.1%	1,364,000	1,364,000	99.4%	
	投資的経費	1,111,158	697,978	113.3%	1,620,484	904,986	145.8%	1,437,881	1,053,571	88.7%	
	予備費	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	100.0%	
歳出合計	13,340,203	10,568,902	106.6%	13,447,484	10,799,986	100.8%	12,988,881	10,822,571	96.6%		

### (3) 主な財政用語の説明

#### ○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、通所介護サービス特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

#### ○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

#### ○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

#### ○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

#### ○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

#### ○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

#### ○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

#### ○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

○ 目的別歳出

地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。

○ 性質別歳出

地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。

「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。

「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。

「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。

○ 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。

○ 地方債

地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税込等の概ね75%の額をいう。

○ 標準財政規模

各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。

○ 経常収支比率

経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。

○ 実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。

○ 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。

○ 実質公債費比率

現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。

○ 将来負担比率

町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。

言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。

○ 実質収支比率

実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。

○ 自主財源比率

地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。

○ 総合計画「実施計画」

総合計画は、町政の平成18年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。

「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。